

NPO 法人 全国移動サービスネットワーク

2018 年度事業報告

< 1 > 2018 年度の総括

2018 年度方針を前年度の総会で報告した際に、構造改革特区からの自家用有償運送の制度化から 15 年、道路運送法改正から 12 年という流れの中で、移動のニーズは高くても担い手は増えていない、ということの問題提起しました。高齢者の介護予防の必要性和実践が長年叫ばれていますが、要介護高齢者は年々増加し、それと比例して移動困難者も増え続けています。

ただし、移動困難者が増えているのは身体的要因だけではありません。国は高齢者への運転免許証の返納を推奨しています。交通事故・災害等を削減するための手段ではありますが、一方で公共交通機関のない地域では自動車の運転ができなければ買物や通院もできず、日常生活に大きな支障を与えます。また、自然災害による被災地や仮設住宅等も同様です。今年度は西日本豪雨災害に対する支援活動等も実施しましたが、被災地や仮設住宅では今までの交通手段がなくなり、そのため健康な状態であった人も移動困難な状態に陥りました。

移動困難になる要因は様々です。道路運送法や介護保険法の改正によって移動困難者の外出支援に対する制度は整備されつつありますが、実態は中々進んでいません。そのような状況を踏まえ、2018 年度は以下の 4 つを重点項目として掲げました。

- 【1】自家用有償旅客運送の実態や課題をあらためて把握し、国や自治体等への提言や活動団体への情報共有を強めます。
- 【2】訪問型サービスDの普及とともに、地域の実情に合わせた登録不要の運送である「地域支え合い型移動サービス」の推進を図ります。
- 【3】自家用有償旅客運送および登録不要の活動推進のため、地域でのネットワーク活動を支援します。
- 【4】活動内容に対応した運転者研修のあり方を研究し、担い手づくりを推進します。

これを具現化するため、日本財団からの助成を受けた調査研究事業の継続や、登録不要の活動に関するガイドブックの改訂作業等に取り組みました。特に 2018 年度は全国 10 ヶ所で開催されたシンポジウム等を共催したほか、依頼に応じて研修会・勉強会等に多数の講師を 50 ヶ所に派遣するなど、自治体からの問い合わせや依頼が急激に増えてきました。一歩ずつではありますが、着実に移動支援の輪が広がってきた 1 年と総括します。

以上

<2> 重点項目の事業実績

事業方針に掲げた今年度の重点項目について、以下の通り取り組みました。

定款上の 分類	事業内容
7、政策 提言	<p>【1】 自家用有償旅客運送の実態や課題の把握、それに基づく国や自治体等への提言、活動団体への情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動手段の確保に関する検討会と定期総会（6月）での旅客課長のご講演が契機となり、国土交通省自動車局旅客課の職員が、各地方運輸局を会場として運輸支局及び都道府県職員を対象とした自家用有償旅客運送に関する行政説明会を行った。許可・登録不要の運送について本省が説明会を行ったのは初めてであり、国土交通省へのはたらきかけによる成果と言える。 ・国土交通政策研究所が行った「高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究」や、全国食支援活動協力会による「住民参加による生活支援サービスに関する調査」などによって、自家用有償旅客運送および登録不要の輸送に関する実態が見えつつある。 ・作成協力を行ったトヨタ・モビリティ基金の冊子「みんなで作る地域に合った移動の仕組み」によって、広く普及啓発が進んだ。
6、調査 研究事業	<p>【2】 訪問型サービス D の普及、登録不要の運送である「地域支え合い型移動サービス」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団の助成事業「訪問型サービスD等に関する調査研究および創出支援」が3年目（最終年度）を迎え、これまで収集してきた事例の情報を成果物にまとめた。DVDは住民勉強会等で気軽に見ていただけるわかりやすい内容の動画や写真を盛り込んだほか、事例を元にした資料集で、総合事業を活用した（または市町村や生活支援コーディネーターが関わって進める）移動・外出支援の立ち上げに役立つ具体的な情報を提供した。 <p>①調査研究委員会の開催（全体会：2回、成果物作成部会：適宜）</p> <p>②訪問による先行事例のヒアリング調査（7か所：岩手県花巻市、千葉県大網白里市、東京都八王子市、横浜市港北区、長野県御代田町、和歌山県橋本市、岡山県吉備中央町）</p> <p>③成果物作成（訪問D等の移動・外出支援の立ち上げに役立つ先行事例の資料をまとめた冊子およびDVD×500部）</p>

<p>3、ネットワーク構築</p>	<p>【3】 自家用有償旅客運送および登録不要の活動推進に向けた地域ごとのネットワーク活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事所属団体が各地で研修会等を開催し、これらを共催することで、各地の市町村職員、地域包括支援センター、社会福祉協議会等も含めた情報共有の機会を持つことができた。開催にあたって、マツダ移動支援活動団体応援プログラムを活用できた地域もあり（愛知、高知、群馬）、100人規模の参加を得て開催することができた。 ・ 会員を中心とする地方ごとのネットワーク交流会も例年通り、九州地方、中国地方、四国地方で開催された。会員以外の参加者が多数を占める交流会も増えている。 ・ 地域ネットワークが構築されていない都道府県については、自治体や社協主催の研修会等に講師派遣を行ったものの、ネットワーク構築には至っていない。
<p>5、研修開催及び開催支援</p>	<p>【4】 活動内容に対応した運転者研修のあり方の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問型サービスDの導入を目的として、市町村が開催する担い手育成研修が増えつつある。全国移動ネットや理事所属団体が講師を派遣して事例が蓄積されつつあるため、情報を集約して今後開催する地域に役立てることが課題と言える。

< 3 > 重点項目以外の事業実施報告

前ページに掲げた重点項目のほか、定款に基づいて以下の通り取り組みました。

定款上の分類	取り組み課題	2018 年度実施計画
1、 (4、 相談対応および情報提供 含む)	(1) HP、ニュース等による情報配信	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる「全国移動ネットからのお知らせ」を会員・関係者向けに配信した（30本/245カ所）。 ・ホームページに、行事の案内や資料、国土交通省や厚生労働省の発出文書等を掲載し、それらを市町村等にメールマガジンで周知した（30本/687カ所）。 ・facebook への投稿で、主要な行事の開催案内及び当日の様子を知らせた。
	(2) 「全国どこでも旅ネット」、移動サービスに関する相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を配置し、電話やメールで対応した（別紙参照）。市町村職員及び生活支援コーディネーター、市町村社協からの問い合わせが大幅に増えた。 ・「全国どこでも旅ネット」（＝移動困難な方の広域の外出希望に対する移動サービス等のコーディネート）は、事業者や団体の紹介のみにとどまった（相談件数参照）。
2、 立上げ運営支援	(1) 移動サービスの立上げ運営支援	<p>移動の問題を抱えている市町村や自治会、社会福祉協議会等からの問合せ・支援要請に応じて、理事を講師として派遣した（別紙参照（内容は「3. ネットワーク支援」「7. 政策提言」も兼ねている）</p>
	(2) 団体の運営に役立つツールの提供	<p>会員間の車両および備品譲渡仲介。マツダ移動支援活動団体応援プログラムの仲介。マイカーボランティア向けの保険商品の検討を行った。</p>
5、 研修開催及び開催支援	(1) 次世代の人材育成と そのための研修	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送運転者講習（セダン等運転者講習含む）を2か月ごとに定期開催した（世田谷、立川にて）。毎回ほぼ定員もしくはキャンセル待ちが出る状態だった。 ・国土交通大臣認定講習、訪問Dの担い手育成を目的とした任意講習（市町村または市町村社協主催）、福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行った（別紙参照）。 ・各地の認定講習機関に対し、ホンダと協働して施設送迎運転者講習の開催に役立つノウハウの共有を行ったが、全国展開には至っていない。
	(2) 安全なサービス提供に役立つ講習等の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送等に従事し地域に貢献している運転者に、「地域貢献ドライバー」バッジを授与した（2団体から推

		薦・注文あり)が、下期は注文がなく、普及が進んでいない。
7、 政策提言	法制度の課題解決に向けたはたらきかけ ①厚生労働分野 ②国土交通分野	①厚生労働分野 ・障害者総合支援法、障害者差別解消法に基づく条例づくりの動向把握については、モヴェーレの記事掲載にとどまった。 ②国土交通分野 ・トヨタ・モビリティ基金と協働し、市町村運営有償運送や公共交通空白地有償運送の普及推進を図った。 ・地域公共交通フォローアップ・イノベーション検討会よりヒアリングを受けたほか(11/21)、国交省との「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」後の情報共有に努めた(高齢者の移動手段を確保するための事業・制度モデルパンフ制作への情報提供、保険商品開発に向けた情報交換等)
8、 会報・ 出版物 発行	(1) 移動サービス情報誌 モヴェーレ発行 (2) 販売書籍の制作、発行 済み書籍の頒布	・モヴェーレ 28号(5月)、29号(11月)を制作・各1,200部を発行。 ・「移動サービス 認定 運転者講習テキスト(2015年度改訂版)」の増刷:第3版3,000部(5月)、第4版3,000部(1月)印刷6,000部 ・デイサービス等「送迎運転者講習テキスト」の印刷:第3版2,000部(12月) ・「地域支え合い型移動サービスガイドブックー登録不要の活動についてー」改訂版の制作中。
9、 災害 支援	ももくり送迎基金への 運営委員派遣	・ももくり送迎基金と連携して、大阪北部地震、西日本豪雨被災地での移動困難者の情報収集を行った ・大阪北部地震、西日本豪雨被害にあった会員への支援金呼びかけ、物資提供を行った。

<4> 組織関連の活動報告

大項目	活動方法	内容、等
<認定NPO法人申請を含む組織基盤の整備>		
<ul style="list-style-type: none"> ・10月に認定NPO法人の申請書類を提出したものの、組織運営に関する条件を満たしていなかったため、12月に申請を取り下げた。次回申請については、改めて検討することとした。 ・団体紹介および寄付お願いを目的としたリーフレットの作成は未着手。 		

<p>総会・理事会開催</p>	<p>通常総会 1 回、通常理事会 4 回の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会は 6 月開催。 ・理事会：前年度第 3 回（2018 年 5 月／6 名）、前年度第 4 回（2018 年 6 月／28 人）。臨時（決算修正／2018 年 9 月／3 名）。2018 年度第 1 回（2019 年 2 月／25 人）。※いずれも会場は東京、出席者数は書面表決を除く。 ・理事会はメーリングリストを活用して日常的な情報共有及び意思決定を行った（スレッド数*431）。※スレッド＝話題・処理案件数のこと
<p>事務局活動</p>	<p>①日替わりの事務局勤務体制 ②月一回の事務局会議の実施 ③事業推進に必要な実務 ④組織運営に必要な実務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長が週 3 日、事務局員 3 名と相談員 1 名が交代で事務所に勤務した。 ・事務全般：鈴木貴子（週 4 日）・大森ひろみ（週 1 日） ・会計：下出敦子、相談対応：荻野陽一（委託）、 ・助成事業：DVD 制作および訪問調査報告の一部を外注したほか、各委員と事務局が分担して実施。 ・事務局長：伊藤みどり
<p>企画委員会</p>	<p>役員を核とし、参加できる理事、関係者の参加を得て月 1 回の定例開催（総会理事会開催月を除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った事業実施の詳細を検討した。素案、課題を協議し理事会に提起し、理事会議決事項以外の軽微な事項を協議し、理事長判断で決定・遂行した。 ・地方理事の WEB 会議参加を促進するため、環境整備を見直し中。

2018 年度主催・共催・後援・講師等派遣行事 ※下線つきは主催・共催行事

- 4/12 かながわ移動ネット主催「福祉と交通の連携」セミナー<共催>
- 4/20 無償運送立ち上げ住民勉強会（滋賀県長浜市）<講師派遣>
- 4/25 高齢者の移動手段の確保に関する検討会<委員派遣>
- 5/12 中部地区移動サービスネットワーク交流会<後援>
- 6/1 関東信越厚生局主催市町村職員向け事例研修会<講師派遣>
- 6/6 山梨県多分野協働・交通サービス検討会<委員派遣> 計 5 回
- 6/13 白井市社協主催モデル事業勉強会<講師派遣>
- 6/29 さわやか四万十主催移動サービス勉強会<後援、講師派遣>
- 7/12 高島市民交流センター勉強会<講師派遣>
- 7/20 全国食支援活動協力会・老健事業「地域住民の社会参加活動等を基盤とした 互助促進の手法に関する調査研究事業」調査委員会<委員派遣> 作業委員会含め計 10 回、訪問調査 5 事例
- 7/21 九州地区移動サービスネットワーク交流会<共催、講師派遣>

- 7/24 町田市南第三高齢者支援センター協議会鞍掛台プロジェクト<講師派遣>
- 7/24 八王子市市民共生社会推進会議主催勉強会<講師派遣>
- 7/26 ワーカーズコープ連合会くらしごと・なりわいPJ推進会議<講師派遣>
- 7/31 新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業（燕市）<講師派遣>
- 8/20 柏市社協主催第2層SC向け勉強会<講師派遣>
- 9/15 広島県移動サービスネットワーク主催勉強会<講師派遣>
- 9/25 石川県社協主催生活支援コーディネーター養成研修会<講師派遣>
- 9/26 立川市わかば地域包括支援センター主催研修会<講師派遣>
- 9/30 移動ネットあいち主催「福祉と交通の連携」セミナー（名古屋）<共催、講師派遣>**
- 10/2 富山県主催県内市町村対象研修会<講師派遣>
- 10/3 新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業（燕市）<講師派遣>
- 10/12 長野県原村社協主催「元気塾」<講師派遣>
- 10/16 持続可能な暮らしの足を考えるフォーラム in 東北 2018 秋<講師派遣>
- 10/23 全社協主催「住民主体ですすめる生活支援フォーラム」<共催、講師派遣>**
- 10/27.28 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2018<後援、出展>
- 10/31 静岡県主催「高齢者の移動手段の確保に関する検討会議」<委員派遣>
- 11/13.14 鹿屋市主催移動支援セミナー（輝北地区）、同（市全域）<講師派遣>
- 11/17 柏崎市主催柏崎フォーラムワークショップ<講師派遣>
- 11/19 新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業（新発田市）<講師派遣>
- 11/20 町田市鞍掛台プロジェクト<講師派遣>
- 11/22 国交省主宰「地域交通フォローアップ・イノベーション検討会」<ヒアリング出席>
- 11/24 中国地区移動サービスネットワーク学習会<共催>**
- 11/27 さわか高知主催移動手段の確保に関するシンポジウム in 高知<共催、講師派遣>**
- 11/30 群馬県住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会主催フォーラム（前橋）<共催、講師派遣>**
- 12/4,5 伊那市社協主催買物支援地域づくりネットワーク勉強会および町職員研修会<講師派遣>
- 12/8 川越市かすみ野地区「まるごとネット」<講師派遣>
- 12/9 静岡県支援制度説明会（中部研修会）<委員派遣>
- 12/9 木更津市職員等研修会<講師派遣>
- 12/11 長野県主催移動支援サービス研修会<講師派遣>
- 12/15 （熊本県）ふくし生協主催住民主体の移動・外出支援の仕組みを考える<共催、講師派遣>**
- 12/19 能美市生活支援体制づくり研修会<講師派遣>
- 1/17 高知県馬路村社協研修会<講師派遣>
- 1/18 静岡県支援制度説明会（東部研修会）<講師派遣>
- 1/23 長野県原村社協主催「元気塾」ワークショップ<講師派遣>
- 1/26 静岡県支援制度説明会（西部研修会）<講師派遣>
- 1/26.27 四国地区移動サービスネットワーク交流会（南あわじ市）<共催、講師派遣>**
- 1/29 新潟県社協主催住民の互助による移動・外出支援勉強会@湯沢<講師派遣>
- 1/31 茨城県主催生活支援体制整備（移動支援）研修会<講師派遣、後援>

- 2/2 狭山市社協主催社会福祉大会<講師派遣>
- 2/4 食支援活動協力会主催老健事業セミナー（大阪会場）<講師派遣>
- 2/6 介護離職防止キャンペーンイベント<出展>
- 2/8 移動ネットみやぎ主催「移動支援フォーラム in 仙台」<共催、講師派遣>**
- 2/18 食支援活動協力会セミナー（香川会場）<講師派遣>
- 2/25 長野県喬木村主催移動支援検討講座<講師派遣>
- 2/26 新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業（燕市フォーラム）<講師派遣>
- 3/1 尾鷲市社協主催生活支援体制整備協議会研修会<講師派遣>
- 3/7 入間市社協主催生活支援体制整備事業に係る勉強会<講師派遣>
- 3/9 関西S T S連絡会主催セミナー<後援>
- 3/12 新潟県生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業報告会<講師派遣>
- 3/19.20 奄美市主催移動支援セミナー（名瀬・住用地区）（笠利地区）<講師派遣>
- 3/22 浜松市社協主催住民主体による移動・外出支援セミナー<講師派遣>
- 3/29 萩市社協主催第2層協議体向け勉強会<講師派遣>

事務局担当業務の報告(2018年4月1日~2019年3月31日)

会員異動

会員種別	2018年3月末	2019年3月末	増	減
団体正会員	130	137	9	2
個人正会員	13	12	0	1
団体賛助会員	19	19	2	2
個人賛助会員	12	15	3	0
モヴェ購読	7	7	2	2
合計	181	190	16	7

書籍出荷数

書籍名(2018年4月1日~2019年3月31日)	出荷数
2015年度改訂版2版 運転者講習テキスト	466
2015年度改訂版3版 運転者講習テキスト	3,010
2015年度改訂版4版 運転者講習テキスト	1,025
運営・管理マニュアル	33
住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻	20
福祉有償運送に関する実態調査報告書	3
登録不要の活動ガイドブック	0
くらしの足を支える移動サービス入門	4

デイサービス送迎テキスト 第2版	781
デイサービス送迎テキスト 第3版	281
くらしの足を支える移動サービスを創るフィールドワークDVDのみ	4
モヴェーレ29号(最新号)	863
モヴェーレ28号	750

相談対応

内容(2018年4月1日～2019年3月31日)	件数
1. 認定講習受講に関する問い合わせ	21
2. 移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ	14
3. 移動サービス立ち上げに関する問い合わせ	43
4. 運転者として活動を始めたい旨の問い合わせ	1
5. 道路運送法、介護保険法など制度・法律に関する問い合わせ	17
6. 車両運行管理に関する問い合わせ	27
7. その他	44
合計	167

研修

研修の種類(2018年4月1日～2019年3月31日)	実施件数(延べ)	受講者数
福祉有償運送運転者講習	14	119
市町村運営有償運送運転者講習	10	48
セダン等運転者講習	12	104
任意講習への講師派遣(現任)	1	-
任意講習への講師派遣(デイ送迎)	0	-
任意講習への講師派遣(訪問D)	4	-
他の認定講習機関への講師派遣	3	-
合計	44	271

※全国移動ネットが修了証を発行した人数 167名

寄付金収入

寄付金の種類(2018年4月1日～2019年3月31日)	寄付者数	寄付金額(累計)
合計	99人	642,380円

以上